

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	5年間（2015年10月22日～2020年10月21日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	欧州リート・アクティブ・マザーファンドの受益証券
	欧州リート・アクティブ・マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）のリート（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）等（不動産関連株式（DR（預託証券）を含みます。）を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、欧州のリート等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ．マクロ経済動向、不動産市場の見通し、賃料成長・配当成長見通し、需給バランスなどのトップダウンによる分析と、個別銘柄について成長性、財務レバレッジ、マネジメントや保有物件の質などのボトムアップによる分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ．組入候補銘柄の中から、流動性や国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用について、ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッドから助言を受けます。</p> <p>④リート等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ欧州リート・ ファンド (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第1期	(決算日	2015年11月24日)
第2期	(決算日	2015年12月21日)
第3期	(決算日	2016年1月21日)
第4期	(決算日	2016年2月22日)
第5期	(決算日	2016年3月22日)
第6期	(決算日	2016年4月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ欧州リート・ファンド（毎月分配型）」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、第1期～第6期中の運用状況を報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Index (円換算)		株式組入 比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落				率	
	円		円		△	%		%	百万円		
1 期末 (2015年11月24日)	9,813		0	△	1.9	9,869	△	1.3	34.8	60.7	16,447
2 期末 (2015年12月21日)	9,542		0	△	2.8	9,644	△	2.3	36.7	62.0	17,816
3 期末 (2016年 1月21日)	8,259		0	△	13.4	8,310	△	13.8	37.4	61.4	15,230
4 期末 (2016年 2月22日)	8,344		0		1.0	8,465		1.9	35.6	62.9	15,181
5 期末 (2016年 3月22日)	8,844		0		6.0	8,993		6.2	36.6	61.7	16,096
6 期末 (2016年 4月21日)	8,694		10	△	1.6	8,870	△	1.4	35.6	62.8	15,700

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

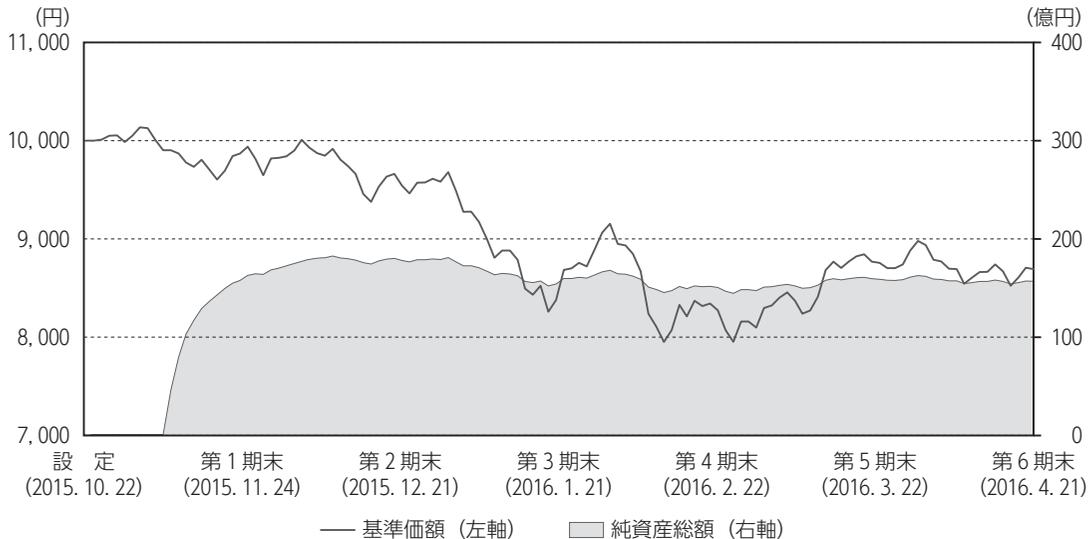
(注2) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Index (円換算) は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Index (配当込み、ユーロベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 第6期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

第6期末：8,694円（分配金10円）

騰落率：△13.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

欧州リート・不動産関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。欧州リート・不動産関連株式部分と為替部分がともにマイナス要因となりました。欧州リート・不動産関連株式部分では、主に英国の下落がマイナス要因となりました。英国のEU（欧州連合）からの離脱懸念の高まりにより、ロンドンのオフィス需要に対するリスクが意識され、ロンドンを中心にビジネスを展開する銘柄の下落率が大きくなりました。為替部分では、主に英ポンドやユーロの対円での下落がマイナス要因となりました。

ダイワ欧州リート・ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Index (円換算)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第 1 期	(設 定) 2015年10月22日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
	10月末	10,135	1.4	10,246	2.5	35.1	62.8
	(期 末) 2015年11月24日	9,813	△ 1.9	9,869	△ 1.3	34.8	60.7
第 2 期	(期 首) 2015年11月24日	9,813	—	9,869	—	34.8	60.7
	11月末	9,842	0.3	9,869	△ 0.0	35.8	61.9
	(期 末) 2015年12月21日	9,542	△ 2.8	9,644	△ 2.3	36.7	62.0
第 3 期	(期 首) 2015年12月21日	9,542	—	9,644	—	36.7	62.0
	12月末	9,681	1.5	9,771	1.3	37.1	61.5
	(期 末) 2016年 1月21日	8,259	△ 13.4	8,310	△ 13.8	37.4	61.4
第 4 期	(期 首) 2016年 1月21日	8,259	—	8,310	—	37.4	61.4
	1月末	8,890	7.6	8,956	7.8	35.6	63.2
	(期 末) 2016年 2月22日	8,344	1.0	8,465	1.9	35.6	62.9
第 5 期	(期 首) 2016年 2月22日	8,344	—	8,465	—	35.6	62.9
	2月末	8,160	△ 2.2	8,289	△ 2.1	36.3	62.2
	(期 末) 2016年 3月22日	8,844	6.0	8,993	6.2	36.6	61.7
第 6 期	(期 首) 2016年 3月22日	8,844	—	8,993	—	36.6	61.7
	3月末	8,980	1.5	9,156	1.8	37.1	61.4
	(期 末) 2016年 4月21日	8,704	△ 1.6	8,870	△ 1.4	35.6	62.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比（第1期は設定比。）。

投資環境について

● 欧州リート・不動産関連株式市況

欧州リート・不動産関連株式市況は下落（ユーロベース）しました。当ファンド設定日（2015年10月22日）から2015年末にかけて、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が2015年内の追加緩和の可能性を強く示唆したことが好感され上昇する場面はあったものの、中国経済の先行き懸念やECBの追加緩和策が市場の期待に届かなかったこと、原油価格の下落に伴う投資家心理の悪化などから、小幅に下落しました。2016年2月中旬にかけては、中国株や中国・人民元の急落に加え、原油価格の下落や中東などの地政学リスクの高まり、欧州の一部銀行に対する信用不安が強まったことなどを背景に、大きく下落しました。また、英国のEUからの離脱懸念の高まりから、ロンドンを中心にビジネスを展開する銘柄が特に軟調となりました。3月末にかけては、原油価格の上昇に加え、ECBによる追加緩和やFOMC（米国連邦公開市場委員会）で年内の利上げペースが緩やかなものになると示唆されたことなどを受けて、上昇しました。第6期末にかけては小動きとなりました。

● 為替相場

ユーロ円相場は、世界景気の不透明感や株式市況の下落などからリスク回避の動きが強まったことや、ECBの追加緩和への期待から円高ユーロ安となりました。

英ポンド円相場は、世界景気に対する不透明感や株式市況の下落などからリスク回避の動きが強まったことや、英国のEUからの離脱懸念の高まりが嫌気され、円高英ポンド安となりました。

ポートフォリオについて

● 当ファンド

主要投資対象である「欧州リート・アクティブ・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

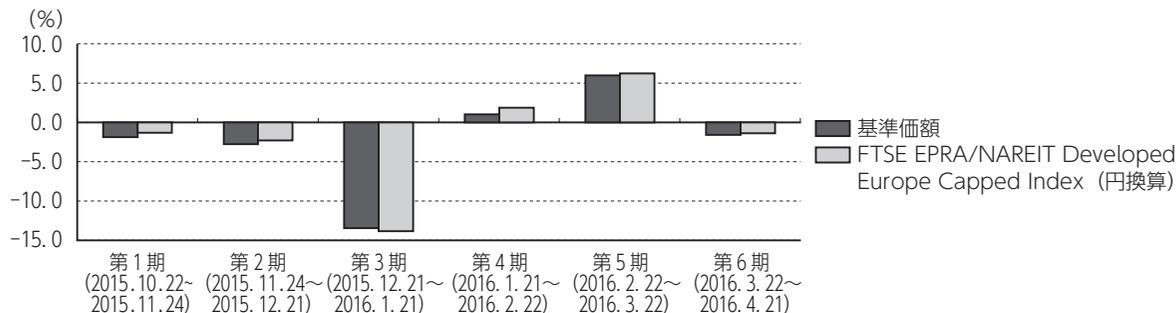
● 欧州リート・アクティブ・マザーファンド

国別では英国、フランス、ドイツ、用途別では小売、オフィス、住宅を中心としたポートフォリオ構成としました。スペインの銘柄を追加で組み入れたほか、一部保有銘柄の利食い売りおよび割安感の増した銘柄の買い増しなどの組入比率変更を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は欧州リート・不動産関連株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第1期～第5期は分配対象額が少額であったため、収益分配を行いませんでした。

第6期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2015年10月22日 ～2015年11月24日	2015年11月25日 ～2015年12月21日	2015年12月22日 ～2016年1月21日	2016年1月22日 ～2016年2月22日	2016年2月23日 ～2016年3月22日	2016年3月23日 ～2016年4月21日
当期分配金（税込み）（円）	—	—	—	—	—	10
対基準価額比率（%）	—	—	—	—	—	0.11
当期の収益（円）	—	—	—	—	—	10
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1	2	2	2	24	32

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	0.00円	0.00円	0.00円	21.74円	18.86円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1.82	2.23	2.24	2.24	2.30	2.34
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	21.72
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1.82	2.23	2.24	2.25	24.05	42.93
(f) 分配金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1.82	2.23	2.24	2.25	24.05	32.93

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

●当ファンド

主要投資対象である「欧州リート・アクティブ・マザーファンド」の受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

●欧州リート・アクティブ・マザーファンド

欧州のリート等（不動産関連株式（DR（預託証券）を含みます。）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、外貨建資産の運用について、ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッドから助言を受けます。また、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 1 期～第 6 期		項 目 の 概 要
	(2015. 10. 22～2016. 4. 21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	73円	0. 810%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 070円です。
（投信会社）	(36)	(0. 392)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0. 392)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	30	0. 333	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0. 133)	
（投資信託証券）	(18)	(0. 199)	
有価証券取引税	61	0. 668	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(8)	(0. 086)	
（投資信託証券）	(53)	(0. 582)	
その他費用	2	0. 021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0. 018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	166	1. 831	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年10月22日から2016年4月21日まで)

決算期	第1期～第6期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
欧州リート・アクティブ・マザーファンド	18,710,841	18,309,500	736,189	640,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年10月22日から2016年4月21日まで)

項目	第1期～第6期
	欧州リート・アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,012,644千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,029,145千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第1期～第6期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第6期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	—	100	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第6期末	
	□数	評価額
	千口	千円
欧州リート・アクティブ・マザーファンド	17,974,652	15,654,124

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月21日現在

項目	第6期末	
	評価額	比率
	千円	%
欧州リート・アクティブ・マザーファンド	15,654,124	99.3
コール・ローン等、その他	106,632	0.7
投資信託財産総額	15,760,757	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月21日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=157.17円、1スイス・フラン=112.97円、1スウェーデン・クローネ=13.49円、1ユーロ=123.97円です。

(注3) 欧州リート・アクティブ・マザーファンドにおいて、第6期末における外貨建純資産（15,597,163千円）の投資信託財産総額（15,723,699千円）に対する比率は、99.2%です。

ダイワ欧州リート・ファンド（毎月分配型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年11月24日）、（2015年12月21日）、（2016年1月21日）、（2016年2月22日）、（2016年3月22日）、（2016年4月21日）現在

項目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末
(A) 資産	16,457,770,402円	17,840,481,567円	15,276,843,336円	15,203,642,691円	16,118,739,282円	15,760,757,764円
コール・ローン等	55,541,389	89,089,607	58,464,706	75,404,333	60,203,297	76,632,973
欧州リート・アクティブ・マザーファンド（評価額）	16,402,229,013	17,751,391,960	15,148,378,630	15,128,238,358	16,058,535,985	15,654,124,791
未収入金	—	—	70,000,000	—	—	30,000,000
(B) 負債	9,996,439	23,696,728	45,865,315	22,359,539	21,809,746	59,984,863
未払収益分配金	—	—	—	—	—	18,060,281
未払解約金	—	2,518,316	22,118,693	—	1,838,520	20,489,627
未払信託報酬	9,963,252	21,074,987	23,564,665	22,103,923	19,650,123	21,043,455
その他未払費用	33,187	103,425	181,957	255,616	321,103	391,500
(C) 純資産総額（A－B）	16,447,773,963	17,816,784,839	15,230,978,021	15,181,283,152	16,096,929,536	15,700,772,901
元本	16,760,726,482	18,672,931,813	18,442,788,872	18,194,199,636	18,200,504,036	18,060,281,950
次期繰越損益金	△ 312,952,519	△ 856,146,974	△ 3,211,810,851	△ 3,012,916,484	△ 2,103,574,500	△ 2,359,509,049
(D) 受益権総口数	16,760,726,482口	18,672,931,813口	18,442,788,872口	18,194,199,636口	18,200,504,036口	18,060,281,950口
1万口当り基準価額（C/D）	9,813円	9,542円	8,259円	8,344円	8,844円	8,694円

* 設定時における元本額は100,000,000円、当作成期間（第1期～第6期）中における追加設定元本額は18,780,506,939円、同解約元本額は820,224,989円です。

* 第6期末の計算口数当りの純資産額は8,694円です。

* 第6期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,359,509,049円です。

■損益の状況

第1期 自2015年10月22日 至2015年11月24日 第3期 自2015年12月22日 至2016年1月21日 第5期 自2016年2月23日 至2016年3月22日
 第2期 自2015年11月25日 至2015年12月21日 第4期 自2016年1月22日 至2016年2月22日 第6期 自2016年3月23日 至2016年4月21日

項目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(A) 配当等収益	1,211円	2,972円	3,214円	3,485円	42円	△ 331円
受取利息	1,211	2,972	3,214	3,485	42	—
支払利息	—	—	—	—	—	△ 331
(B) 有価証券売買損益	△ 47,246,242	△ 490,775,815	△ 2,341,093,152	176,807,050	929,744,407	△ 232,806,211
売買益	24,431	151,177	13,985,451	182,977,056	930,634,470	1,638,882
売買損	△ 47,270,673	△ 490,926,992	△ 2,355,078,603	△ 6,170,006	△ 890,063	△ 234,445,093
(C) 信託報酬等	△ 9,996,439	△ 21,145,225	△ 23,643,197	△ 22,177,582	△ 19,715,610	△ 21,113,852
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 57,241,470	△ 511,918,068	△ 2,364,733,135	154,632,953	910,028,839	△ 253,920,394
(E) 前期繰越損益金	—	△ 57,186,946	△ 559,794,824	△ 2,881,425,793	△ 2,717,526,985	△ 1,791,500,040
(F) 追加信託差損益金	△ 255,711,049	△ 287,041,960	△ 287,282,892	△ 286,123,644	△ 296,076,354	△ 296,028,334
(配当等相当額)	(3,055,381)	(4,174,049)	(4,147,620)	(4,091,712)	(4,195,326)	(4,242,150)
(売買損益相当額)	(△ 258,766,430)	(△ 291,216,009)	(△ 291,430,512)	(△ 290,215,356)	(△ 300,271,680)	(△ 300,270,484)
(G) 合計（D+E+F）	△ 312,952,519	△ 856,146,974	△ 3,211,810,851	△ 3,012,916,484	△ 2,103,574,500	△ 2,341,448,768
(H) 収益分配金	—	—	—	—	—	△ 18,060,281
次期繰越損益金（G+H）	△ 312,952,519	△ 856,146,974	△ 3,211,810,851	△ 3,012,916,484	△ 2,103,574,500	△ 2,359,509,049
追加信託差損益金	△ 255,711,049	△ 287,041,960	△ 287,282,892	△ 286,123,644	△ 296,076,354	△ 296,028,334
(配当等相当額)	(3,055,381)	(4,174,049)	(4,147,620)	(4,091,712)	(4,195,326)	(4,242,150)
(売買損益相当額)	(△ 258,766,430)	(△ 291,216,009)	(△ 291,430,512)	(△ 290,215,356)	(△ 300,271,680)	(△ 300,270,484)
分配準備積立金	—	—	—	2,147	39,584,599	55,242,245
繰越損益金	△ 57,241,470	△ 569,105,014	△ 2,924,527,959	△ 2,726,794,987	△ 1,847,082,745	△ 2,118,722,960

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	0円	2,147円	39,582,459円	34,068,282円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	3,055,381	4,174,049	4,147,620	4,091,712	4,195,326	4,242,150
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	2,140	39,234,244
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,055,381	4,174,049	4,147,620	4,093,859	43,779,925	77,544,676
(f) 分配金	0	0	0	0	0	18,060,281
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,055,381	4,174,049	4,147,620	4,093,859	43,779,925	59,484,395
(h) 受益権総口数	16,760,726,482□	18,672,931,813□	18,442,788,872□	18,194,199,636□	18,200,504,036□	18,060,281,950□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	第6期
	10円
(単 価)	(8,694円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited（以下「FTSE」）が使用します。NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）が所有する商標です。EPRA®は、EPRA（European Public Real Estate Association）が所有する商標です。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Indexは、FTSEが算出を行います。FTSEとNAREIT、EPRAのいずれも本商品のスポンサー、保障、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の債務を負うものではありません。

インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、NAREIT、EPRAに帰属します。大和証券投資信託委託株式会社は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

欧州リート・アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2016年4月21日)

(計算期間 2015年10月22日～2016年4月21日)

欧州リート・アクティブ・マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）のリート（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）等（不動産関連株式（DR（預託証券）を含みます。）を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、欧州のリート等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ、マクロ経済動向、不動産市場の見通し、賃料成長・配当成長見通し、需給バランスなどのトップダウンによる分析と、個別銘柄について成長性、財務レバレッジ、マネジメントや保有物件の質などのボトムアップによる分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ、組入候補銘柄の中から、流動性や国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用について、ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッドから助言を受けます。</p> <p>④リート等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

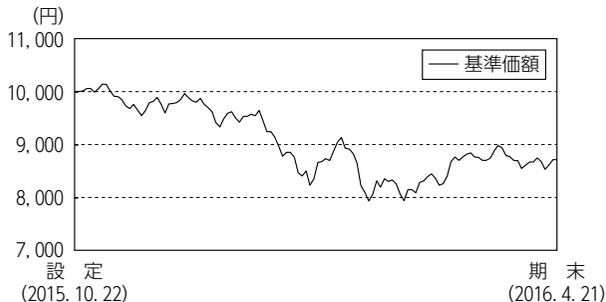
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Index (円換算)		株式組入率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(設定) 2015年10月22日	10,000	—	10,000	—	—	—
10月末	10,139	1.4	10,246	2.5	35.3	63.1
11月末	9,792	△ 2.1	9,869	△ 1.3	35.9	62.1
12月末	9,641	△ 3.6	9,771	△ 2.3	37.2	61.8
2016年1月末	8,864	△ 11.4	8,956	△ 10.4	35.8	63.5
2月末	8,144	△ 18.6	8,289	△ 17.1	36.4	62.4
3月末	8,978	△ 10.2	9,156	△ 8.4	37.2	61.6
(期末) 2016年4月21日	8,709	△ 12.9	8,870	△ 11.3	35.7	63.0

- (注1) 騰落率は設定比。
- (注2) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Index (円換算) は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Index (配当込み、ユーロベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が指数化したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：8,709円 騰落率：△12.9%

【基準価額の主な変動要因】

欧州リート・不動産関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。欧州リート・不動産関連株式部分と為替部分がともにマイナス要因となりました。欧州リート・不動産関連株式部分では、主に英国の下落がマイナス要因となりました。英国のEU（欧州連合）からの離脱懸念の高まりにより、ロンドンのオフィス需要に対するリスクが意識され、ロンドンを中心にビジネスを展開する銘柄の下落率が大きくなりました。為替部分では、主に英ポンドやユーロの対円での下落がマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○欧州リート・不動産関連株式市況

欧州リート・不動産関連株式市況は下落（ユーロベース）しました。当ファンド設定日（2015年10月22日）から2015年末にかけて、

E C B（欧州中央銀行）のドラギ総裁が2015年内の追加緩和の可能性を強く示唆したことが好感され上昇する場面はあったものの、中国経済の先行き懸念やE C Bの追加緩和策が市場の期待に届かなかったこと、原油価格の下落に伴う投資家心理の悪化などから、大幅に下落しました。2016年2月中旬にかけては、中国株や中国・人民元の急落に加え、原油価格の下落や中東などの地政学リスクの高まり、欧州の一部銀行に対する信用不安が強まったことなどを背景に、大きく下落しました。また、英国のEUからの離脱懸念の高まりから、ロンドンを中心にビジネスを展開する銘柄が特に軟調となりました。3月末にかけては、原油価格の上昇に加え、E C Bによる追加緩和やF O M C（米連邦公開市場委員会）で年内の利上げペースが緩やかなものになると示唆されたことを受けて、上昇しました。期末にかけては小動きとなりました。

○為替相場

ユーロ円相場は、世界景気の不透明感や株式市況の下落などからリスク回避の動きが強まったことや、E C Bの追加緩和への期待から円高ユーロ安となりました。

英ポンド円相場は、世界景気に対する不透明感や株式市況の下落などからリスク回避の動きが強まったことや、英国のEUからの離脱懸念の高まりが嫌気され、円高英ポンド安となりました。

◆ポートフォリオについて

国別では英国、フランス、ドイツ、用途別では小売、オフィス、住宅を中心としたポートフォリオ構成としました。スペインの銘柄を追加で組み入れたほか、一部保有銘柄の利食い売りおよび割安感の増した銘柄の買い増しなどの組入比率変更を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

欧州のリート等（不動産関連株式（DR（預託証券）を含みます。）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、外貨建資産の運用について、ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッドから助言を受けます。また、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

■1万円当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	19円
(株式)	(8)
(投資信託証券)	(11)
有価証券取引税	32
(株式)	(4)
(投資信託証券)	(28)
その他費用	2
(保管費用)	(2)
(その他)	(0)
合 計	52

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万円当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

欧州リート・アクティブ・マザーファンド

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年10月22日から2016年4月21日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	イギリス	百株 11,982.44 ()	千イギリス・ポンド 6,049 ()	百株 501.7	千イギリス・ポンド 229
	スイス	百株 511.4 ()	千スイス・フラン 4,336 (△ 69)	百株 125	千スイス・フラン 1,055
	スウェーデン	百株 11,104.09 ()	千スウェーデン・クローネ 137,976 ()	百株 3,404.32	千スウェーデン・クローネ 46,457
	ユーロ (フランス)	百株 600.6 ()	千ユーロ 2,421 ()	百株 73.8	千ユーロ 300
	ユーロ (ドイツ)	百株 7,538.5 ()	千ユーロ 22,794 ()	百株 883	千ユーロ 5,544
	ユーロ (スペイン)	百株 68,035.26 ()	千ユーロ 4,464 ()	百株 1,913.9	千ユーロ 102
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 76,174.36 ()	千ユーロ 29,680 ()	百株 2,870.7	千ユーロ 5,947

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年10月22日から2016年4月21日まで)

	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外 国	イギリス	千口 8,235.849 ()	千イギリス・ポンド 37,766 ()	千口 691.186 ()	千イギリス・ポンド 3,826 ()
	ユーロ (オランダ)	千口 138.91 ()	千ユーロ 5,617 ()	千口 2.3 ()	千ユーロ 84 ()
	ユーロ (フランス)	千口 335.76 ()	千ユーロ 28,813 ()	千口 24.21 ()	千ユーロ 1,910 ()
	ユーロ (ドイツ)	千口 357.57 ()	千ユーロ 4,294 ()	千口 5.18 ()	千ユーロ 58 ()
	ユーロ (スペイン)	千口 347.67 ()	千ユーロ 3,599 (△ 35)	千口 2.9 ()	千ユーロ 26 ()
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 1,179.91 ()	千ユーロ 42,324 (△ 35)	千口 34.59 ()	千ユーロ 2,079 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2015年10月22日から2016年4月21日まで)

銘 柄	当 期			期 中			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR (ドイツ)	千株 416.14	千円 1,327,211	円 3,189	LEG IMMOBILIEN AG (ドイツ)	千株 69.2	千円 666,913	円 9,637
VONOVIA SE (ドイツ)	268.51	998,493	3,718	PANDOX AB (スウェーデン)	179.632	349,928	1,948
LEG IMMOBILIEN AG (ドイツ)	69.2	644,050	9,307	CASTELLUM AB (スウェーデン)	123.91	211,524	1,707
WIHLBORGS FASTIGHETER AB (スウェーデン)	266.787	635,373	2,381	PSP SWISS PROPERTY AG-REG (スイス)	12.5	125,858	10,068
IMMOBILIARIA COLONIAL SA (スペイン)	6,803.526	582,498	85	WIHLBORGS FASTIGHETER AB (スウェーデン)	29.76	64,833	2,178
HEMFOSA FASTIGHETER AB (スウェーデン)	434.59	546,856	1,258	NEXITY (フランス)	7.38	39,555	5,359
PSP SWISS PROPERTY AG-REG (スイス)	51.14	517,471	10,118	DEUTSCHE WOHNEN AG-BR (ドイツ)	11.46	35,838	3,127
UNITE GROUP PLC (イギリス)	385.24	457,881	1,188	VONOVIA SE (ドイツ)	7.64	27,149	3,553
CASTELLUM AB (スウェーデン)	229.4	400,181	1,744	UNITE GROUP PLC (イギリス)	16.62	16,671	1,003
ST. MODWEN PROPERTIES PLC (イギリス)	465.612	369,270	793	IMMOBILIARIA COLONIAL SA (スペイン)	191.39	12,707	66

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年10月22日から2016年4月21日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	数	金額	平均単価	銘柄	数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	741.66	1,691,697	2,280	BIG YELLOW GROUP PLC (イギリス)	282.10	355,982	1,261
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	48	1,531,527	31,906	ICADE (フランス)	16.52	134,879	8,164
BRITISH LAND CO PLC (イギリス)	991.03	1,497,172	1,510	SAFESTORE HOLDINGS PLC (イギリス)	154.81	86,070	555
GREAT PORTLAND ESTATES PLC (イギリス)	622.01	983,558	1,581	DERWENT LONDON PLC (イギリス)	12.95	76,404	5,899
KLEPIERRE (フランス)	156.87	847,259	5,401	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	1.91	53,543	28,033
ICADE (フランス)	90.09	759,778	8,433	GECINA SA (フランス)	3.27	48,209	14,742
EUROCOMMERCIAL PROPRIETÉ-CV (オランダ)	138.91	727,104	5,234	SEGRO PLC (イギリス)	63.44	42,009	662
SAFESTORE HOLDINGS PLC (イギリス)	1,085.502	663,483	611	LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	20.08	37,474	1,866
DERWENT LONDON PLC (イギリス)	90.33	621,231	6,877	GREAT PORTLAND ESTATES PLC (イギリス)	15.18	17,270	1,137
SEGRO PLC (イギリス)	782.08	615,973	787	CAPITAL & REGIONAL PLC (イギリス)	133.21	13,234	99

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	柄	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
			外貨建金額	
(イギリス)	百株	千イギリス・ポンド	千円	
ST. MODWEN PROPERTIES PLC	4,456.02	1,345	211,436	金融
UNITE GROUP PLC	3,686.20	2,252	353,988	金融
HELICAL BAR PLC	3,338.52	1,245	195,823	金融
イギリス・ポンド 通 貨 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	11,480.74 3銘柄	4,843 <4.9%>	761,249 <4.9%>
(スイス)	百株	千スイス・フラン	千円	
PSP SWISS PROPERTY AG-REG	386.4	3,612	408,142	金融
スイス・フラン 通 貨 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	386.4 1銘柄	3,612 <2.6%>	408,142 <2.6%>
(スウェーデン)	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
CASTELLUM AB	1,054.90	13,682	184,570	金融
HEMFOSA FASTIGHETER AB	4,274.60	37,830	510,329	金融
WIHLBORGS FASTIGHETER AB	2,370.27	39,749	536,219	金融
スウェーデン・クローネ 通 貨 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	7,699.77 3銘柄	91,261 <7.9%>	1,231,120 <7.9%>
ユーロ(フランス)	百株	千ユーロ	千円	
NEXITY	526.8	2,352	291,662	金融
国 小 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	526.8 1銘柄	2,352 <1.9%>	291,662 <1.9%>

銘柄	柄	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
			外貨建金額	
ユーロ(ドイツ)	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR	4,046.8	11,051	1,370,092	金融
VONOVIA SE	2,608.7	7,991	990,737	金融
国 小 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	6,655.5 2銘柄	19,043 <15.1%>	2,360,830 <15.1%>
ユーロ(スペイン)	百株	千ユーロ	千円	
INMOBILIARIA COLONIAL SA	66,121.36	4,370	541,825	金融
国 小 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	66,121.36 1銘柄	4,370 <3.5%>	541,825 <3.5%>
ユーロ	株数、金額	73,303.66	25,766	3,194,319
通 貨 計	銘柄数 <比率>	4銘柄	<20.4%>	<20.4%>
ファン	株数、金額	92,870.57	—	5,594,831
ド 計	銘柄数 <比率>	11銘柄	<35.7%>	<35.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千イギリス・ポンド	千円
(イギリス)			
CAPITAL & REGIONAL PLC	3,507.921	2,269	356,716
LAND SECURITIES GROUP PLC	721.58	8,038	1,263,395
SEGRO PLC	718.64	2,993	470,431
BRITISH LAND CO PLC	981.62	6,984	1,097,710
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	606.83	4,526	711,501
DERWENT LONDON PLC	77.38	2,519	395,988
SAFESTORE HOLDINGS PLC	930.692	3,128	491,636
イギリス・ポンド	7,544.663	30,459	4,787,380
通 貨 計	7銘柄数 <比率>	7銘柄	<30.6%>
	千口	千ユーロ	千円
ユーロ(オランダ)			
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	136.61	5,645	699,861
国 小 計	136.61	5,645	699,861
	1銘柄数 <比率>	1銘柄	<4.5%>
	千口	千ユーロ	千円
ユーロ(フランス)			
UNIBAIL-RODAMCO SE	46.09	11,239	1,393,304
ICADE	73.57	4,899	607,332
GECINA SA	37.53	4,700	582,737
KLEPIERRE	154.36	6,601	818,351
国 小 計	311.55	27,439	3,401,725
	4銘柄数 <比率>	4銘柄	<21.7%>
	千口	千ユーロ	千円
ユーロ(ドイツ)			
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	352.39	4,373	542,140
国 小 計	352.39	4,373	542,140
	1銘柄数 <比率>	1銘柄	<3.5%>
	千口	千ユーロ	千円
ユーロ(スペイン)			
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	344.77	3,435	425,958
国 小 計	344.77	3,435	425,958
	1銘柄数 <比率>	1銘柄	<2.7%>
ユ ー ロ	1,145.32	40,894	5,069,685
通 貨 計	7銘柄数 <比率>	7銘柄	<32.4%>
合 計	8,689.983	—	9,857,066
	14銘柄数 <比率>	14銘柄	<63.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,594,831	35.6
投資信託証券	9,857,066	62.7
コール・ローン等、その他	271,801	1.7
投資信託財産総額	15,723,699	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月21日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=157.17円、1スイス・フラン=112.97円、1スウェーデン・クローネ=13.49円、1ユーロ=123.97円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(15,597,163千円)の投資信託財産総額(15,723,699千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,833,844,420円
コール・ローン等	236,807,974
株式(評価額)	5,594,831,274
投資信託証券(評価額)	9,857,066,451
未収入金	114,530,383
未収配当金	30,608,338
(B) 負債	179,733,403
未払金	149,733,011
未払解約金	30,000,000
その他未払費用	392
(C) 純資産総額(A-B)	15,654,111,017
元本	17,974,652,419
次期繰越損益金	△ 2,320,541,402
(D) 受益権総口数	17,974,652,419口
1万口当り基準価額(C/D)	8,709円

* 設定時における元本額は99,500,000円、当期中における追加設定元本額は18,611,341,826円、同解約元本額は736,189,407円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ドイツ欧州リート・ファンド(毎月分配型)17,974,652,419円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,709円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,320,541,402円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月22日 至2016年4月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	120,513,552円
受取配当金	120,461,120
受取利息	118,749
支払利息	△ 66,317
(B) 有価証券売買損益	△ 2,132,899,508
売買益	458,696,728
売買損	△ 2,591,596,236
(C) その他費用	△ 3,003,027
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 2,015,388,983
(E) 解約差損益金	96,189,407
(F) 追加信託差損益金	△ 401,341,826
(G) 合計 (D + E + F)	△ 2,320,541,402
次期繰越損益金 (G)	△ 2,320,541,402

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

FTSE® は、London Stock Exchange Group の会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下 [FTSE]) が使用します。NAREIT® は National Association of Real Estate Investment Trusts (以下 [NAREIT]) が所有する商標です。EPRA® は、EPRA (European Public Real Estate Association) が所有する商標です。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Capped Index は、FTSE が算出を行います。FTSE と NAREIT、EPRA のいずれも本商品のスポンサー、保障、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の債務を負うものではありません。

インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権は FTSE、NAREIT、EPRA に帰属します。大和証券投資信託委託株式会社は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスを FTSE から取得しています。